

医療介護総合確保促進法に基づく
平成29年度千葉県計画に関する
事後評価

令和4年11月
千葉県

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 255,671 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生） 68.2%（令和4年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生）	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 41】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 620,990 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床（平成 29 年度） 1,990 床（令和 3 年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月（平成 28 年度） 1,097 人/月（令和 3 年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693 回/月（平成 28 年度） 14,914 回/月（令和 3 年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月（平成 28 年度） 7,471 人/月（令和 3 年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063 人/月（平成 28 年度） 2,789 人/月（令和 3 年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月（平成 28 年度） 677 人/月（令和 3 年度） 	
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1 カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所 認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所 認知症高齢者グループホーム 36 床（2 カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所 地域包括支援センター 2 カ所 介護予防拠点 0 カ所 施設内保育施設 1 カ所 <p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> プライバシー保護のための改修等 5 カ所 介護療養型医療施設等転換整備支援事業 2 カ所 介護施設等の看取り環境の整備 7 カ所 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（整備施設数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1 カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 36 床（2 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター 2カ所 ・介護予防拠点 0カ所 ・施設内保育施設 1カ所
アウトプット指標(達成値)	<p>地域密着型特別養護老人ホーム 0床(0カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 認知症対応型デイサービスセンター 0カ所 認知症高齢者グループホーム 0床(0カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 地域包括支援センター 0カ所 介護予防拠点 0カ所 施設内保育施設 0カ所 プライバシー保護のための改修 2カ所</p> <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 11,470回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 7,167人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680人/月分 <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 42】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 1,075,627 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床（平成 29 年 7 月） 28,053 床（令和 3 年度） 介護老人保健施設 15,223 床（平成 29 年 2 月） 15,672 床（令和 3 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 1,110 床（13 力所） 介護老人保健施設 500 床 介護療養型医療施設の転換整備 156 床</p> <p>・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 1 力所</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。（整備予定なし）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 （整備施設数） 広域型特別養護老人ホーム 1,110 床（13 力所） 介護老人保健施設 500 床 介護療養型医療施設の転換整備 156 床</p> <p>・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 1 力所</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>広域型特別養護老人ホーム 0 床（0 力所） 介護老人保健施設 0 床 介護療養型医療施設の転換整備 0 床</p> <p>・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 0 力所</p> <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床 介護老人保健施設 15,372 床</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 44】 喀痰吸引等登録研修機関整備事業	【総事業費】 52,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の離職率 18.8%（令和元年） 低下（令和 3 年）	
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	登録研修機関 13 機関以上（平成 29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	0 機関 【未達成の原因等】 登録研修機関への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3%（令和 3 年）	
	<p>（１）事業の有効性 民間事業者が研修機関として登録を受ける際に必要となる「たんの吸引装置」や「訓練器具」整備費用を補助することにより、研修機関を増やし、研修需要に対応できる体制を整える。</p> <p>（２）事業の効率性 高齢化の進展により今後さらに痰の吸引等を必要とする介護者は増えていくことが想定され、民間の研修機関を増やし将来の研修需要に対応できる体制を整える。</p>	
その他		